

岐阜県高山市の治山実施設計現場にて



株式会社 森林テクニクス

Japan Forest Technics Co.

災害から くらしを守る

治山事業は、森林の維持造成を通じて、山地災害から国民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図る重要な国土保全政策の一つです。弊社では、激甚化・頻発化する災害による森林の荒廃を予防・復旧するため、現場状況に応じた計画・設計を提案して安全な国土づくり、豊かな森林づくりに貢献します。

治山

- 流域別調査
- 全体計画調査
- 各種調査・測量・設計
 - 山腹崩壊 ○荒廃渓流
 - 地すべり ○海岸防災林
- 森林造成・森林整備調査
 - 荒廃森林 ○保安林等
- 施設点検・補修設計



自然景観への配慮

各種施設の機能面だけでなく、森林の景観にも配慮した施工計画を提案しています。

多孔質天然石を用いた
治山ダムの景観予想図



木材の積極的利用

地元産木材の利用など、環境への負荷が少なく経済的で景観にも配慮した木製構造物を、積極的に採用することを心掛けています。

木材を多用した
山腹工



山腹のり砕工により
全壊を免れた家屋

能登半島地震における
緊急災害調査
(令和6年1月)

治山ダムに捕捉された
大量の流木

持続可能な 資源循環型社会へ



林野庁
森林技術総合研修所
林業機械化センターに
おける弊社社員向け
研修(令和6年8月)

生態系への配慮

施設の計画・設計に際しては、計画地の貴重な動植物とその生育環境の保全を図る一方、鳥獣被害対策も考慮した提案をしています。



林道開設に伴う
猛禽類行動圏調査

わが国の豊富な森林資源の循環利用を推進していくためには、林道などの林内路網の整備が不可欠です。木材生産の場では、安全性・生産性が高く、低コストな作業システムとして高性能林業機械の活用が進んでいます。弊社では、路網と高性能林業機械等を組み合わせた効率的な作業システムを踏まえた路網の計画・設計を提案します。

林道

- 地域路網計画
- 林道全体計画
- 各種調査・測量・設計
 - 新規林道の開設
 - 既設林道の補修・改良
 - 橋梁 ○トンネル
- 施設点検・補修設計



森林関連各種

コンサルティング

- 森林調査・植生調査
- 森林整備計画
- 用地測量・測定
- 各種技術指導
 - 現場技術
 - 森林土木技術一般

長年の実績を生かし、森林技術コンサルタントとして、国有林・民有林を問わず森林関連の様々な業務を行っています。



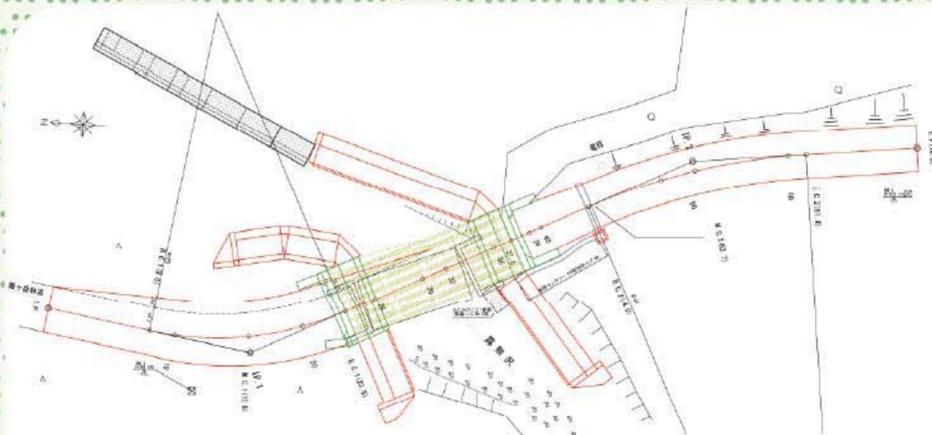
森林作業道指導者育成
モデル研修会実施(令和5年1月)

1 荒廃溪流の復旧事例

徳島県 那賀郡那賀町 阿津江

平成16年の台風10号がもたらした集中豪雨により大規模な崩壊が発生し、下流域に甚大な被害を及ぼしました。崩壊の源頭付近で地すべりを確認したので、アンカー工やのり枠工など規模の大きな計画となりました。中腹から下流域にかけては谷止工や床固工、流路工、緑化工等を整備して、不安定土砂の移動の抑止や固定、降雨による表面侵食の防止を図りました。民有林直轄治山事業による復旧対策は令和3年度で完了しています。

- ▲ 被災時の状況
- ▲ 完了直後
- ▼ 近年の状況(R5.9)



3 被災林道(橋梁)の復旧事例

秋田県 北秋田郡上小阿仁村 孫沢林道

平成30年8月の豪雨による増水で、孫沢林道の橋梁では橋台の基礎部が洗掘されて通行不能となりました。被災状況調査の結果、橋梁の架け替えが必要と判断され下部工及び上部工の設計をおこないました。橋台の保護のため、護岸工も計画しました。

※ 橋梁形式：プレテンション方式 PC 単純スラブ桁橋

- ▲ 施工後の状況
- ▼ 被災時の状況



- ◀ 施工前の現場
- ▼ 施工中の状況 (R4.8)

2 新設林道の開設事例

静岡県 伊豆市 滑沢支線林道

令和2年度に国有林の森林施業で用いる林業専用道(延長1.0km)の測量・設計を実施しました。横断勾配が急な箇所での通過が避けられなかったため、いくつかのルートと比較検討して耐久性と経済性に優れた計画としました。切り取った土砂(残土)については起点近くに集めて整地する設計とし、完成時には土場として活用することができます。



- ▲ 施工後の状況
- ▼ 被災時の状況

4 崩壊地の復旧事例

新潟県 村上市小岩内

令和4年8月3日から4日にかけて新潟県から福島県を襲った記録的な豪雨により、新潟県内では村上市及び関川村を中心に多数の山地災害が発生しました。一級河川荒川の右岸側山腹斜面に発生した面積0.55haの崩壊地は、表土が流亡して風化・侵食を受けやすい基岩が露頭していました。斜面の直下には荒川頭首工や取水施設などの重要な保全対象が所在するため、崩壊の拡大を防止するとともに植生の生育基盤を再生できるのり枠工を計画しました。

5 木材を活用した施工事例

静岡県 駿東郡小山町

当該崩壊地は、主に火山噴出物であるスコリアで構成されており、侵食を受けやすい特性を持っています。この土壌条件や基礎地盤の状態、施工性等を考慮し、透水性があり軽量で環境になじむ木製枠土留工を採用しました。のり面には軽量で施工性に優れる木製のり枠工を用い、切取り斜面の安定化および地表流の分散排水、浸透促進効果の向上を図っています。



社内研修・勉強会 など

九州支店業務研修。地域の業務の特性を体感しながら学びます。



名古屋支店業務研修。工事従事者の労力軽減に向けた新工法について学びます。



橋梁に関する社内勉強会。林道施設の長寿命化対策に向けた取り組みを行っています。



新人研修

R5.4.24～/R6.4.22～

新入社員向けの研修を毎年4月に行っています。外業実習では、測量機器や鉋などの道具、内業実習ではCADなどのソフトウェアの使い方を学びます。



6 ICTを活用した施工の確立

山間部のような条件の厳しい森林土木の現場において、ICTは生産性の向上に大きく寄与します。従来の2次元図面を用いた生産管理プロセスを見直し、3次元モデルを活用したプロセスを確立するため、弊社は調査事業を継続して行っています。令和4年度には官・民の技術者に向けてICT研修を実施しました。 ※ ICT = Information and Communication Technology



▲ RTK-GNSSによる測量実習 (R4.10)



ICT研修動画

林業機械化センター研修

R6.8.2

林業機械化センターでは、実際に森林作業道が敷設された林分で、作業道の作設方法や、高性能林業機械を用いた伐倒・集材について実地で学びます。



研究発表

R6.9.10

治山研究発表会において2名が発表を行いました。
1) 前橋支店「西根川上流地区における山地荒廃と治山対策」
2) 大阪支店「奥能登地区の治山設計におけるUAV写真測量及び LidarSLAM技術の活用と課題」



各種資格者

技術士 森林部門 (34)、環境部門 (1) 総合技術監理部門 (2)	37名	2級土木施工管理技士 1級造園施工管理技士	8名 6名	RCCM 森林土木 森林情報士	2名 10名	補償業務管理士 土地調査 (3)、物件 (2)	5名
技術士補	34名	林業技士	86名	森林航測 (3)、森林 GIS (6) 森林リモートセンシング (1)	8名	CALS/EC インストラクター システムアドミニストレーター	2名 3名
測量士	54名	林業経営 (16)、林業機械 (1)		地質調査技士	8名	森林インストラクター	3名
測量士補	21名	森林土木 (49)、森林評価 (10)		地すべり防止工事士	11名	基本情報技術者	1名
1級土木施工管理技士	26名	森林環境 (8)、森林総合監理 (1) 作業道作設 (1)		コンクリート技士	1名	第三級陸上特殊無線技士	1名

会社概要

社名 株式会社 森林テクニクス 設立 平成元年7月1日
 資本金 3千万円 社員数 総数 123名
 営業収入 23億6千万円 (令和5年度期) 技術系107名、事務系16名
 (令和6年4月1日現在)

主な受注元

林野庁、全森林管理局 (北海道・東北・関東・中部・近畿中国・四国・九州)、北海道開発局、東京都、大阪府、新潟県、千葉県、石川県、静岡県、愛知県、岐阜県、奈良県、和歌山県、兵庫県、滋賀県、福岡県、静岡県静岡市、静岡県掛川市、愛知県新城市、福岡県朝倉市、東京都小笠原村 他に民間企業・森林組合など

取引銀行

みずほ銀行、北海道銀行、静岡銀行、八十二銀行、三菱東京UFJ銀行、四国銀行、りそな銀行

加入団体

日本林業協会、日本技術士会、森林部門技術士会、日本林業技士会、林道安全協会、森林共生フォーラム、東京都測量設計業協会、森林技術コンサルタンツ協議会

営業登録

	登録番号	登録年月日
測量業	第(7)19115号	令和2年 6月 19日
建設コンサルタント(森林土木部門)	建03第4798号	令和3年 12月 26日
補償コンサルタント(土地調査部門)	補02第3761号	令和2年 6月 30日
補償コンサルタント(物件部門)	補02第3761号	令和2年 6月 30日

業務内容

- 森林土木及び土木建築に係る業務のコンサルタント
- 森林の保全、開発及び整備に係る業務のコンサルタント
- 森林の管理、経営、評価、測量に係る業務
- 海外における森林の管理、経営並びに森林土木に係る業務のコンサルタント

沿革

平成元年 7月	株式会社森林テクニクスを資本金600万円で設立 札幌支店を開設
平成2年 11月	資本金1,350万円に増資
平成3年 7月	青森支店を開設
平成5年 7月	名古屋支店を開設
平成6年 7月	大阪支店を開設
10月	前橋支店を開設
12月	資本金2,000万円に増資
平成7年 7月	熊本支店を開設
平成8年 7月	秋田支店を開設
平成12年 4月	静岡支店を開設
平成14年 1月	長野支店、四国支店を開設
12月	資本金3,000万円に増資
平成31年 4月	東北支店開設 (青森、秋田支店を統合) 熊本支店を九州支店に改名





東北支店

〒010-1419
秋田県秋田市御所野
堤台 2-2-38

Tel. 018-838-1178
Fax 018-838-1179



札幌支店

〒060-0031 北海道
札幌市中央区北一条東
1-4-1 サン経成ビル

Tel. 011-210-0717
Fax 011-210-7922

・北見営業所

〒090-0834
北見市とん田西町 378
あいおいビル

Tel. 0157-24-5723
Fax 0157-57-4022



前橋支店

〒371-0026
群馬県前橋市大手町
1-5-11 大手町ビル

Tel. 027-220-1360
Fax 027-220-1361



・新潟営業所

〒951-8068
新潟県新潟市中央区上
大川前通3-125 藤田ビル

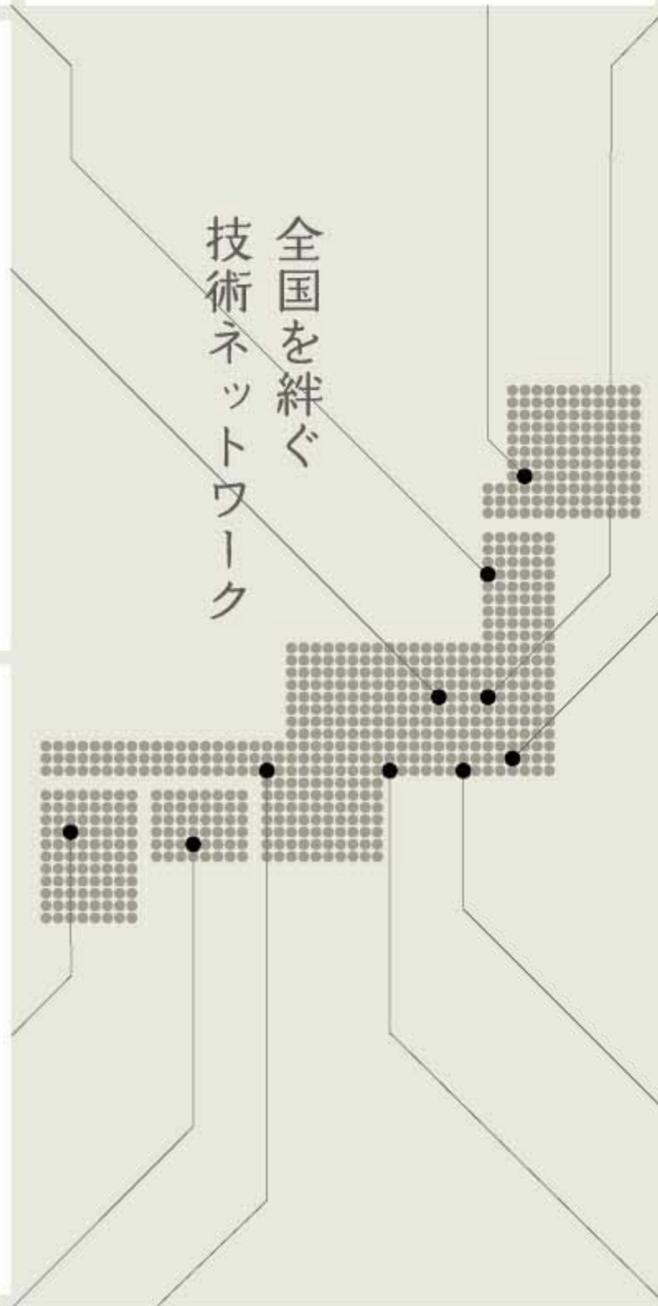
Tel. 025-225-1461
Fax 025-225-1461



長野支店

〒381-0026
長野県長野市松岡
1-16-34

Tel. 026-214-9271
Fax 026-214-9272



本社

〒112-0004
東京都文京区後楽
1-7-12 林友ビル

Tel. 03-5840-8814
Fax 03-6807-8557



・千葉営業所

〒275-0012
千葉県習志野市
本大久保4-8-41

Tel. 090-2479-1540



九州支店

〒860-0082
熊本県熊本市西区池田
2-1-58

Tel. 096-374-9222
Fax 096-374-6622



・福岡営業所

〒819-0164
福岡県福岡市西区今宿
町 539-9

Tel. 092-806-8083



静岡支店

〒422-8005
静岡県静岡市駿河区
池田 869 池田ビル

Tel. 054-297-5030
Fax 054-297-5070



四国支店

〒780-8065
高知県高知市朝倉
531-1

Tel. 088-821-7380
Fax 088-821-7381



大阪支店

〒577-0013 大阪府
東大阪市長田中 2-2-30
長田エミネンスビル

Tel. 06-6136-8617
Fax 06-6136-8618

・兵庫営業所

〒650-0002
兵庫県神戸市中央区
北野町 4-7-18-201

Tel. 078-272-6151
Fax 078-272-6151

・奈良営業所

〒631-0054
奈良県奈良市石木町
119-2

Tel. 0742-51-4100
Fax 0742-51-4100



名古屋支店

〒460-0008 愛知県
名古屋市中区栄 2-11-30
セントラルビル

Tel. 052-218-5351
Fax 052-218-5352

・岐阜営業所

〒501-8211
岐阜県岐阜市日野東
5-2-38

Tel. 058-242-9100
Fax 058-242-9101

